

令和 元 年 度

小松島市一般会計・特別会計
歳入・歳出決算審査意見書

小 松 島 市 監 査 委 員

小 監 第 38 号
令和 2年 8月 28日

小松島市長 中 山 俊 雄 様

小松島市監査委員 井 関 勝 令
小松島市監査委員 南 部 透

令和元年度小松島市一般会計・特別会計決算、基金運用状況
及び財政健全化審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項並びに地方公共団体の
財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により、
審査に付された令和元年度小松島市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、附
属書類、基金運用状況調書及び財政健全化比率等を示す書類を審査したので、
その結果について、次のとおり意見を付して提出します。

目 次

1	審 査 の 対 象	4
2	審 査 の 期 日	4
3	審 査 の 方 法	4
4	審 査 の 結 果	4
5	決 算 の 総 括	5
6	一 般 会 計	7
	(1) 歳 入	10
	(2) 歳 出	17
7	財 政 の 考 察	24
	(1) 小松島市の財政的構造	24
	(2) 基準財政収入額及び基準財政需要額	25
	(3) 指数・比率	26
8	特 別 会 計	30
	(1) 競 輪 事 業	30
	(2) 後期高齢者医療	32
	(3) 住宅新築資金等貸付事業	33
	(4) 国民健康保険	34
	(5) 土地取得事業	37
	(6) 介 護 保 険	38
	(7) 公共下水道事業	40
9	基 金	42
10	公 有 財 産	45
11	物 品	47
12	財政健全化審査意見書	49
13	む す び	50

1. 計数については、原則として、表示単位未満を四捨五入、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。
2. すう勢比及び構成比等は、原則として各表内計数により計算している。

令和元年度小松島市一般会計・特別会計決算 基金運用状況及び財政健全化審査意見書

1 審査の対象

令和元年度小松島市一般会計歳入歳出決算

令和元年度小松島市競輪事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度小松島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和元年度小松島市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度小松島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和元年度小松島市土地取得事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度小松島市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和元年度小松島市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度 各基金の運用状況

令和元年度 財政健全化判断比率

2 審査の期日

令和 2 年 7 月 30 日 ・ 7 月 31 日

3 審査の方法

市長から、審査に付された一般会計・各特別会計の歳入歳出決算書、同附属書類、各基金の運用状況調書及び財政健全化判断比率が、関係する法令の定めに従って調製されているか、また、計算に過誤がないか、実際の収支が収支命令に符合するかについて関係諸帳簿と照合するとともに、関係者の説明を聴取し審査を行った。

4 審査の結果

各会計の決算書、同附属書類、基金の運用状況調書及び財政健全化判断比率算定基礎書類並びに資金不足比率の算定基礎書類は、関係法令の規定に従って調製され、関係諸帳簿と照合の結果、その係数は符合しており、財政の運営並びに予算の執行状況についても適正であると認められた。なお、審査の意見については、各会計の関係項目に記述したとおりである。

5 決算の総括

令和元年度の一般会計・各特別会計の決算を総括すると、次表のとおりである。

(単位：千円)

会計別 区分	一般会計	競輪事業	後期高齢 者医療	住宅新築資金 等貸付事業	国民健康 保 険	土地取得 事 業	介護保険	公共下水道 事 業
歳入総額	16,699,104	13,618,585	605,231	48,424	4,460,134	0	4,111,439	413,772
歳出総額	16,269,340	13,538,181	595,060	192,405	4,398,800	0	3,868,782	402,430
歳入歳出差引額 (形式収支)	429,764	80,404	10,171	△ 143,981	61,334	0	242,657	11,342
翌年度繰越財源	91,168	0	0	0	0	0	0	155
実質収支額	338,596	80,404	10,171	△ 143,981	61,334	0	242,657	11,187

(1) 一般会計

一般会計の決算は、歳入総額16,699,104千円に対し、歳出総額は16,269,340千円で、差し引き429,764千円の黒字決算である。また、翌年度へ繰り越すべき財源91,168千円を差し引いた実質収支は338,596千円の黒字決算となっている。

(2) 特別会計

- 競輪事業は、歳入総額13,618,585千円に対し、歳出総額は13,538,181千円で、差し引き80,404千円の黒字決算である。
- 後期高齢者医療は、歳入総額605,231千円に対し、歳出総額は595,060千円で、差し引き10,171千円の黒字決算である。
- 住宅新築資金等貸付事業は、歳入総額48,424千円に対し、歳出総額は192,405千円で、差し引き△143,981千円の赤字決算である。
- 国民健康保険は、歳入総額4,460,134千円に対し、歳出総額は4,398,800千円で、差し引き61,334千円の黒字決算である。
- 土地取得事業は、歳入・歳出総額ともに0円である。
- 介護保険は、歳入総額4,111,439千円に対し、歳出総額は3,868,782千円で、差し引き242,657千円の黒字決算である。
- 公共下水道事業は、歳入総額413,772千円に対し、歳出総額は402,430千円で、差し引き11,342千円の黒字決算であり、歳入歳出差引額は地方公営企業法に基づく下水道事業会計へ引き継いだ。

以上が、一般会計・各特別会計の令和元年度決算を総括し、実質収支額を掲記したものであるが、さらに単年度収支額を計算すると次表のとおりである。

(3) 単年度収支

(単位：千円)

区分		実質収支額 A	前年度実質収支額 B	単年度収支額 C (A) - (B)
会計別				
一般会計		338,596	331,392	7,204
特別会計	競輪事業	80,404	56,243	24,161
	後期高齢者医療	10,171	9,923	248
	住宅新築資金等貸付事業	△143,981	△190,540	46,559
	国民健康保険	61,334	10,511	50,823
	土地取得事業	0	0	0
	介護保険	242,657	227,350	15,307
	公共下水道事業	11,187	0	11,187

上記のように、令和元年度各会計の単年度収支（C）は、一般会計、競輪事業、後期高齢者医療、住宅新築資金等貸付事業、国民健康保険、介護保険、公共下水道事業について黒字決算となっている。実質収支（A）においては、一般会計、競輪事業、後期高齢者医療、国民健康保険、介護保険、公共下水道事業が黒字決算である。各会計においては、財源確保に努めるとともに、引き続き経費の縮減を図り、健全な財政運営を推進されたい。

(4) 各会計予算執行状況表

(単位：千円・%)

区分		歳入				歳出			
		予算額	決算額	執行率	前年度執行率	予算額	決算額	執行率	前年度執行率
会計別									
一般会計		18,281,430	16,699,104	91.3	91.3	18,281,430	16,269,340	89.0	88.8
特別会計	競輪事業	13,606,592	13,618,585	100.1	97.7	13,606,592	13,538,181	99.5	97.3
	後期高齢者医療	619,014	605,231	97.8	98.4	619,014	595,060	96.1	96.7
	住宅新築資金等貸付事業	208,964	48,424	23.2	13.3	208,964	192,405	92.1	98.0
	国民健康保険	4,665,796	4,460,134	95.6	93.6	4,665,796	4,398,800	94.3	93.3
	土地取得事業	16,100	0	0.0	93.2	16,100	0	0.0	93.2
	介護保険	4,114,688	4,111,439	99.9	99.4	4,114,688	3,868,782	94.0	93.6
	公共下水道事業	476,166	413,772	86.9	84.2	476,166	402,430	84.5	82.2
合計		41,988,750	39,956,691	95.2	93.9	41,988,750	39,264,998	93.5	92.5

上記のように、令和元年度の予算執行率(決算額/予算額)は、各会計の総括で歳入が95.2%(前年度93.9%)、歳出は93.5%(前年度92.5%)であり、歳入・歳出ともに前年度より高くなっている。今後においても、適切かつ効率的な予算執行に努められたい。

6 一般会計

一般会計の過去3ヶ年の決算状況を総括的に掲記すると、次表のとおりである。

一 般 会 計 決 算 状 況

(単位：千円・%)

年度 区分	29年度		30年度		元年度	
	金額	すう勢比	金額	すう勢比	金額	すう勢比
歳入	16,971,502	100.0	16,467,794	97.0	16,699,104	98.4
歳出	16,578,834	100.0	16,032,477	96.7	16,269,340	98.1
歳入歳出差引額	392,668	100.0	435,316	110.9	429,764	109.4
翌年度繰越財源	72,374	100.0	103,924	143.6	91,168	126.0
実質収支額	320,294	100.0	331,392	103.5	338,596	105.7
前年度実質収支額	317,815	100.0	320,294	100.8	331,392	104.3
単年度収支額	2,479	100.0	11,098	447.7	7,204	290.6

以上、令和元年度の一般会計の決算について総括的に述べたが、以下、細部について、歳入は款別に、歳出は性質別に、過去3ヶ年の推移を見ると、次表のとおりである。ただし、過去に発行した事業債の借り換え165,900千円は、決算分析の対象外とする。

款 別 歳 入 決 算 状 況

(単位：千円)

区 分	2 9 年 度		3 0 年 度		元 年 度	
	総 額	一 般 財 源	総 額	一 般 財 源	総 額	一 般 財 源
1 市 税	4,487,529	4,487,529	4,437,759	4,437,759	4,501,610	4,501,610
2 地 方 譲 与 税	118,120	118,120	121,716	121,716	125,602	125,602
3 利 子 割 交 付 金	12,274	12,274	11,862	11,862	5,141	5,141
4 配 当 割 交 付 金	38,897	38,897	31,746	31,746	35,305	35,305
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	38,448	38,448	27,432	27,432	18,321	18,321
6 地 方 消 費 税 交 付 金	661,711	661,711	679,141	679,141	630,670	630,670
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	20,641	20,641	22,323	22,323	11,828	11,828
8 環 境 性 能 割 交 付 金	0	0	0	0	3,071	3,071
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	28,738	28,738	27,445	27,445	27,925	27,925
10 地 方 特 例 交 付 金	14,516	14,516	16,286	16,286	64,102	64,102
11 地 方 交 付 税	3,503,185	2,772,821	3,446,229	2,696,323	3,490,469	2,750,272
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,956	6,956	6,430	6,430	5,970	5,970
13 分 担 金 及 び 負 担 金	156,510	0	141,274	0	119,392	0
14 使 用 料 及 び 手 数 料	297,891	14,185	285,504	14,707	264,102	5,066
15 国 庫 支 出 金	2,683,652	0	2,640,739	0	2,787,922	0
16 県 支 出 金	1,167,418	0	1,171,381	0	1,224,584	0
17 財 産 収 入	12,743	1,877	8,247	2,358	6,005	2,463
18 寄 附 金	12,254	0	20,219	0	26,413	0
19 繰 入 金	607,627	0	700,000	0	1,011,943	0
20 繰 越 金	408,432	0	392,668	0	435,316	0
21 諸 収 入	132,660	1,281	93,392	18,390	176,513	8,020
22 地 方 債	2,151,600	0	1,751,800	0	1,561,000	0
合 計	16,561,802	8,217,994	16,033,593	8,113,918	16,533,204	8,195,366
借換債の借入を含む決算総額	16,971,502		16,467,793		16,699,104	

性 質 別 歳 出 決 算 状 況

(単 位 : 千 円)

区 分		2 9 年 度		3 0 年 度		元 年 度	
		総 額	一 般 財 源	総 額	一 般 財 源	総 額	一 般 財 源
1	人 件 費	2,902,929	2,477,622	2,716,922	2,590,016	2,671,013	2,530,047
2	物 件 費	1,943,446	972,734	2,045,300	984,009	2,155,013	986,352
3	維 持 補 修 費	45,906	30,283	48,675	31,411	47,795	36,125
4	補 助 費 等	1,387,028	726,211	1,434,781	712,116	1,650,167	761,863
5	扶 助 費	3,342,811	919,364	3,170,266	891,296	3,258,489	964,602
6 建設事業費	補 助	661,453	0	990,884	0	1,014,855	0
	普 通 建 設 事 業 単 独	1,924,918	0	1,161,708	0	1,188,778	0
	県 営 事 業 負 担 金	27,169	0	30,023	0	26,684	0
	小 計	2,613,540	0	2,182,615	0	2,230,317	0
	災 害 復 旧 事 業	0	0	0	0	0	0
	失 業 対 策 事 業	0	0	0	0	0	0
7	公 債 費	1,898,557	1,838,368	1,886,194	1,824,060	1,899,666	1,838,834
8	積 立 金	163,723	0	164,951	0	170,059	0
9	投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	3,000	0	3,000	0	3,000	0
10	繰 出 金	1,868,194	1,556,199	1,945,573	1,639,184	2,017,921	1,513,067
11	繰 上 充 用 金	0	0	0	0	0	0
歳 出 合 計		16,169,134	8,520,781	15,598,277	8,672,092	16,103,440	8,630,890
借換債による償還を含む決算総額		16,578,834		16,032,477		16,269,340	
歳 入 歳 出 差 引 額 (形 式 収 支)		392,668	△302,787	435,316	△558,174	429,764	△435,524

(1) 歳入

本年度の歳入決算額は16,533,204千円で、前年比は103.1%であり、一般財源（前年比101.0%）と特定財源（前年比105.3%）の構成比は、約50対50（前年度51対49）となっている。

以下、本年度の歳入について、過去3ヶ年の推移・自主財源と依存財源・市税収入・税外収入の状況について検討することにする。

ア 歳入の推移について

過去3ヶ年の歳入を、科目別にその構成比とすう勢比を見ると、次のとおりである。

科目別歳入推移表

(単位：千円・%)

区分	年度	29年度			30年度			元年度		
		収入済額	構成比	すう勢比	収入済額	構成比	すう勢比	収入済額	構成比	すう勢比
1	市税	4,487,529	27.1	100.0	4,437,759	27.7	98.9	4,501,610	27.2	100.3
2	地方譲与税	118,120	0.7	100.0	121,716	0.8	103.0	125,602	0.8	106.3
3	利子割交付金	12,274	0.1	100.0	11,862	0.1	96.6	5,141	0.0	41.9
4	配当割交付金	38,897	0.2	100.0	31,746	0.2	81.6	35,305	0.2	90.8
5	株式等譲渡所得割交付金	38,448	0.2	100.0	27,432	0.2	71.3	18,321	0.1	47.7
6	地方消費税交付金	661,711	4.0	100.0	679,141	4.2	102.6	630,670	3.8	95.3
7	自動車取得税交付金	20,641	0.1	100.0	22,323	0.1	108.1	11,828	0.1	57.3
8	環境性能割交付金	0	0.0	100.0	0	0.0	—	3,071	0.0	—
9	地方特例交付金	14,516	0.1	100.0	16,286	0.1	112.2	64,102	0.4	441.6
10	地方交付税	3,503,185	21.2	100.0	3,446,229	21.5	98.4	3,490,469	21.1	99.6
11	交通安全対策特別交付金	6,956	0.0	100.0	6,430	0.0	92.4	5,970	0.0	85.8
12	分担金及び負担金	156,510	0.9	100.0	141,274	0.9	90.3	119,392	0.7	76.3
13	使用料及び手数料	297,891	1.8	100.0	285,504	1.8	95.8	264,102	1.6	88.7
14	国庫支出金	2,683,652	16.2	100.0	2,640,739	16.5	98.4	2,787,922	16.9	103.9
15	国有提供施設等所在市助成交付金	28,738	0.2	100.0	27,445	0.2	95.5	27,925	0.2	97.2
16	県支出金	1,167,418	7.0	100.0	1,171,381	7.3	100.3	1,224,584	7.4	104.9
17	財産収入	12,743	0.1	100.0	8,247	0.1	64.7	6,005	0.0	47.1
18	寄附金	12,254	0.1	100.0	20,219	0.1	165.0	26,413	0.2	215.5
19	繰入金	607,627	3.7	100.0	700,000	4.4	115.2	1,011,943	6.1	166.5
20	繰越金	408,432	2.5	100.0	392,668	2.4	96.1	435,316	2.6	106.6
21	諸収入	132,660	0.8	100.0	93,392	0.6	70.4	176,513	1.1	133.1
22	地方債	2,151,600	13.0	100.0	1,751,800	10.8	81.4	1,561,000	9.5	72.6
	合計	16,561,802	100.0	100.0	16,033,593	100.0	96.8	16,533,204	100.0	99.8

令和元年度の歳入総額を平成29年度と比較すると、99.8%（前年度比103.1%）であり、科目別の伸び率で歳入総額のすう勢比より高いものは、地方特例交付金、寄附金、繰入金、諸収入、繰越金、地方譲与税、県支出金であり、低いものは、利子割交付金、財産収入、株式等譲渡所得割交付金、自動車取得税交付金、地方債、分担金及び負担金、交通安全対策特別交付金、使用料及び手数料である。

イ 自主財源と依存財源について

歳入を自主財源（市町村の自主的決定により収納される歳入）と依存財源（国や県の決定によって収納される歳入）に区分するとともに、過去3ヶ年の構成比及びすう勢比を見ると、次表のとおりである。

歳入財源別推移表

（単位：千円・％）

財源別	科目	29年度			30年度			元年度		
		金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比
自主財源	市 税	4,487,529	27.1	100.0	4,437,759	27.7	98.9	4,501,610	27.2	100.3
	分担金及び負担金	156,510	0.9	100.0	141,274	0.9	90.3	119,392	0.7	76.3
	使用料及び手数料	297,891	1.8	100.0	285,504	1.8	95.8	264,102	1.6	88.7
	財産収入	12,743	0.1	100.0	8,247	0.1	64.7	6,005	0.0	47.1
	諸 収入	132,660	0.8	100.0	93,392	0.6	70.4	176,513	1.1	133.1
	寄 附 金	12,254	0.1	100.0	20,219	0.1	165.0	26,413	0.2	215.5
	繰 入 金	607,627	3.7	100.0	700,000	4.4	115.2	1,011,943	6.1	166.5
	繰 越 金	408,432	2.5	100.0	392,668	2.4	96.1	435,316	2.6	106.6
小 計	6,115,646	37.0	100.0	6,079,063	38.0	99.4	6,541,294	39.5	107.0	
依存財源	地方譲与税	118,120	0.7	100.0	121,716	0.8	103.0	125,602	0.8	106.3
	利子割交付金	12,274	0.1	100.0	11,862	0.1	96.6	5,141	0.0	41.9
	配当割交付金	38,897	0.2	100.0	31,746	0.2	81.6	35,305	0.2	90.8
	株式等譲渡所得割交付金	38,448	0.2	100.0	27,432	0.2	71.3	18,321	0.1	47.7
	地方消費税交付金	661,711	4.0	100.0	679,141	4.2	102.6	630,670	3.8	95.3
	自動車取得税交付金	20,641	0.1	100.0	22,323	0.1	108.1	11,828	0.1	57.3
	環境性能割交付金	0	0.0	100.0	0	0.0	—	3,071	0.0	—
	地方特例交付金	14,516	0.1	100.0	16,286	0.1	112.2	64,102	0.4	441.6
	地方交付税	3,503,185	21.2	100.0	3,446,229	21.5	98.4	3,490,469	21.1	99.6
	交通安全対策特別交付金	6,956	0.0	100.0	6,430	0.0	92.4	5,970	0.0	85.8
	国庫支出金	2,683,652	16.2	100.0	2,640,739	16.5	98.4	2,787,922	16.9	103.9
	国有提供施設等所在市助成交付金	28,738	0.2	100.0	27,445	0.2	95.5	27,925	0.2	97.2
	県 支 出 金	1,167,418	7.0	100.0	1,171,381	7.3	100.3	1,224,584	7.4	104.9
地 方 債	2,151,600	13.0	100.0	1,751,800	10.8	81.4	1,561,000	9.5	72.6	
小 計	10,446,156	63.0	100.0	9,954,530	62.0	95.3	9,991,910	60.5	95.7	
合 計	16,561,802	100.0	100.0	16,033,593	100.0	96.8	16,533,204	100.0	99.8	

令和元年度の歳入について財源別にすう勢比（29年度比）の伸び率を見ると、自主財源107.0%（前年比107.6%）、依存財源95.7%（前年比100.4%）であり、自主財源については、歳入総額のすう勢比99.8%より7.2%高くなっている。また、自主財源の構成比は39.5%であり30年度の38.0%より増加している。今後も健全財政確立のため、自主財源の安定的確保に努力されたい。

ウ 市税収入について

令和元年度の市税収入は4,501,610千円、29年度比100.3%で、14,081千円の増収となり、前年比では101.4%で、63,851千円の増収となっている。また、歳入総額に占める市税の割合は27.2%となっており、前年度より0.5%低くなっている。

以下、過去3ヶ年間の市税の収入状況について、市税全体（総括）と税目別に分類し、あわせて口座振替の状況を見ることにする。

市 税 収 入 状 況 調 査 （ 総 括 ）

（ 単 位 ： 千 円 ・ % ）

区 分 年 度	区 分	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	徴 収 率
		(A)	(B)	(C)	(D)		$\frac{C}{A}$	$(\frac{C}{B-D})$
29	現 年 度 分	4,314,300	4,493,685	4,433,753	0	59,931	102.8	98.7
	滞 納 繰 越 分	57,400	230,341	53,776	25,596	150,969	93.7	26.3
	計	4,371,700	4,724,026	4,487,529	25,596	210,901	102.6	95.5
30	現 年 度 分	4,284,900	4,441,031	4,384,159	0	56,871	102.3	98.7
	滞 納 繰 越 分	44,300	210,153	53,600	11,640	144,913	121.0	27.0
	計	4,329,200	4,651,183	4,437,759	11,640	201,784	102.5	95.7
元	現 年 度 分	4,282,400	4,494,123	4,455,730	0	38,393	104.0	99.1
	滞 納 繰 越 分	47,300	201,522	45,880	8,529	147,113	97.0	23.8
	計	4,329,700	4,695,645	4,501,610	8,529	185,506	104.0	96.0

本年度の市税徴収率は総括で96.0%であり前年度と比較すると、現年度分は99.1%と0.4%増加しており、滞納繰越分は23.8%と3.2%減少している。

また、収入未済額については現年度分が前年比67.5%で18,478千円減少し、滞納繰越分については、前年比101.5%で2,200千円増加している。歳入の確保と負担の公平性の観点から、引き続き、収入未済額を縮減するよう努められたい。

税 目 別 市 税 収 入 状 況 調

(単位：千円・%)

区分 税目	年 度	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額	収 入 率	徴 収 率
							$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B-D}$
市 民 税 (法人市民税含む)	29	1,920,500	2,076,039	2,007,847	6,147	62,046	104.5	97.0
	30	1,915,000	2,022,872	1,959,680	1,831	61,362	102.3	97.0
	元	1,917,100	2,013,182	1,958,157	1,243	53,782	102.1	97.3
固 定 資 産 税	29	2,040,100	2,215,729	2,066,203	17,400	132,126	101.3	94.0
	30	2,007,800	2,182,553	2,049,920	8,124	124,509	102.1	94.3
	元	2,005,000	2,225,588	2,103,008	5,707	116,873	104.9	94.7
軽自動車税 (元年度は環境 性能割含む)	29	131,100	151,363	132,586	2,049	16,728	101.1	88.8
	30	132,400	153,626	136,028	1,685	15,912	102.7	89.5
	元	133,600	155,011	138,581	1,579	14,851	103.7	90.3
市 た ば こ 税	29	280,000	280,894	280,894	0	0	100.3	100.0
	30	274,000	292,132	292,132	0	0	106.6	100.0
	元	274,000	301,864	301,864	0	0	110.2	100.0
合 計	29	4,371,700	4,724,026	4,487,529	25,596	210,901	102.6	95.5
	30	4,329,200	4,651,183	4,437,759	11,640	201,784	102.5	95.7
	元	4,329,700	4,695,645	4,501,610	8,529	185,506	104.0	96.0

(注) 表中の数値は税目毎に現年度分と滞納繰越分を合算したものである。

口座振替の状況

区分 税目	課税件数	口座振替件数	加入率
市 民 税	4,894	1,082	22.1%
固 定 資 産 税	17,739	6,314	35.6%
軽自動車税	13,572	1,903	14.0%
国民健康保険税	4,701	1,418	30.2%
介護保険料	1,809	242	13.4%
後期高齢者保険料	1,783	528	29.6%

今後においても、自主納税意識の向上を図り、納期内納付の推進に努められたい。

エ 税外収入について

令和元年度の歳入のうち、市税を除いた税外収入の総額は12,031,594千円で、前年度よりも435,760千円の増となっている。この税外収入のうち構成比の高いものは、地方交付税21.1%(3,490,469千円)・国庫支出金16.9%(2,787,922千円)・地方債9.5%(1,561,000千円)であり、この3科目が占める割合は47.5%(7,839,391千円)であり、前年比で見ると地方交付税101.3%(44,240千円増)、国庫支出金105.6%(147,183千円増)、地方債89.1%(190,800千円減)となっている。

以下、税外収入のうち、地方交付税・使用料及び手数料・国庫支出金及び財産収入の状況について検討を加えることにする。

地方交付税の収入状況

(単位：千円・%)

区分	29年度			30年度			元年度		
	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比
普通	2,772,821	79.2	100.0	2,696,323	78.2	97.2	2,750,272	78.8	99.2
特別	730,364	20.8	100.0	749,906	21.8	102.7	740,197	21.2	101.3
計	3,503,185	100.0	100.0	3,446,229	100.0	98.4	3,490,469	100.0	99.6

過去3ヶ年の地方交付税の収入状況は上記のとおりであり、すう勢比99.6%は、歳入総額の99.8%より0.2%低くなっており、普通交付税と特別交付税の構成比は、約78.8対21.2(前年度78.2対21.8)となっている。

使用料の収入状況

(単位：千円・%)

目別	29年度			30年度			元年度		
	収入済額	構成比	すう勢比	収入済額	構成比	すう勢比	収入済額	構成比	すう勢比
総務使用料	645	0.3	100.0	649	0.3	100.6	653	0.3	101.2
民生使用料	51,332	23.4	100.0	46,901	22.6	91.4	35,105	18.8	68.4
衛生使用料	13,563	6.2	100.0	15,959	7.7	117.7	15,977	8.6	117.8
農林使用料	150	0.1	100.0	148	0.1	98.7	148	0.1	98.7
商工使用料	4,384	2.0	100.0	2,495	1.2	56.9	2,354	1.3	53.7
土木使用料	133,592	61.0	100.0	129,005	62.3	96.6	124,322	66.5	93.1
消防使用料	4	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
教育使用料	15,264	7.0	100.0	11,954	5.8	78.3	8,292	4.4	54.3
合計	218,934	100.0	100.0	207,111	100.0	94.6	186,851	100.0	85.3

令和元年度のすう勢比は85.3%、歳入総額のすう勢比99.8%より14.5%低くなっている。

手数料の収入状況

(単位：千円・%)

目別	29年度			30年度			元年度		
	収入済額	構成比	すう勢比	収入済額	構成比	すう勢比	収入済額	構成比	すう勢比
総務手数料	4,753	6.0	100.0	4,011	5.1	84.4	3,247	4.2	68.3
民生手数料	15,867	20.1	100.0	15,266	19.5	96.2	15,067	19.5	95.0
衛生手数料	57,174	72.4	100.0	57,889	73.8	101.3	58,013	75.1	101.5
農林手数料	88	0.1	100.0	61	0.1	69.3	47	0.1	53.4
商工手数料	249	0.3	100.0	227	0.3	91.2	244	0.3	98.0
土木手数料	5	0.0	100.0	5	0.0	100.0	6	0.0	120.0
消防手数料	821	1.1	100.0	934	1.2	113.8	627	0.8	76.4
教育手数料	0	0.0	100.0	0	0.0	-	0	0.0	-
合計	78,957	100.0	100.0	78,393	100.0	99.3	77,251	100.0	97.8

令和元年度のすう勢比は97.8%で、歳入総額のすう勢比99.8%より2.0%低くなっている。

次に、前記使用料収入のうち、住宅使用料について検討を加えることにする。

住宅使用料徴収状況調

(単位：千円・%)

年度	区分	予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額	収入率 ($\frac{C}{A}$)	徴収率 ($\frac{C}{B-D}$)
29	現年度分	100,000	104,633	89,722	0	14,911	89.7	85.7
	過年度分	10,000	416,386	14,438	0	401,947	144.4	3.5
	計	110,000	521,019	104,161	0	416,858	94.7	20.0
30	現年度分	95,000	102,539	87,478	0	15,061	92.1	85.3
	過年度分	10,000	416,370	12,052	0	404,318	120.5	2.9
	計	105,000	518,909	99,530	0	419,379	94.8	19.2
元	現年度分	95,000	102,817	87,104	0	15,712	91.7	84.7
	過年度分	10,000	419,379	8,854	0	410,525	88.5	2.1
	計	105,000	522,195	95,958	0	426,237	91.4	18.4

令和元年度住宅使用料の徴収率(現年度分)は、84.7%(29年度85.7%・30年度85.3%)で前年度より0.6%減である。

また収入未済額は426,237千円であり、前年比101.6%(6,858千円増)となっており、引き続き、債権の適正管理に努められ、未収金の回収対策の強化に一層の努力を望むものである。

国庫支出金の収入状況

(単位：千円・%)

年度 区分	29年度			30年度			元年度		
	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比
普通建設費	145,120	5.4	100.0	100,709	3.8	69.4	127,284	4.6	87.7
その他	2,538,532	94.6	100.0	2,540,030	96.2	100.1	2,660,638	95.4	104.8
計	2,683,652	100.0	100.0	2,640,739	100.0	98.4	2,787,922	100.0	103.9

国庫支出金の収入総額は2,787,922千円であり、歳入総額に占める割合は16.9%となっており、すう勢比103.9%を歳入総額のすう勢比99.8%と比較すると、4.1%高くなっている。

財産収入の状況

(単位：千円)

年度 区分	29年度	30年度	元年度
財産運用収入	5,203	5,357	4,463
財産売払収入	7,540	2,890	1,542
計	12,743	8,247	6,005

令和元年度の財産売払収入は法定外公共物払下げ3件分の収入である。

(2) 歳 出

令和元年度の歳出決算額は16,103,440千円で、前年度に比べ505,163千円増加している。

なお、過去3ヶ年の性質別歳出の推移は次のとおりである。

性 質 別 歳 出 推 移 表

(単位：千円・%)

区 分	29年度			30年度			元年度		
	金 額	構成比	すう勢比	金 額	構成比	すう勢比	金 額	構成比	すう勢比
義務的経費	8,144,297	50.4	100.0	7,773,382	49.8	95.4	7,829,168	48.6	96.1
人件費	2,902,929	18.0	100.0	2,716,922	17.4	93.6	2,671,013	16.6	92.0
扶助費	3,342,811	20.7	100.0	3,170,266	20.3	94.8	3,258,489	20.2	97.5
公債費	1,898,557	11.7	100.0	1,886,194	12.1	99.3	1,899,666	11.8	100.1
投資的経費	2,613,540	16.2	100.0	2,182,615	14.0	83.5	2,230,317	13.8	85.3
普通建設事業費	2,613,540	16.2	100.0	2,182,615	14.0	83.5	2,230,317	13.8	85.3
災害復旧費	0	0.0	100.0	0	0.0	—	0	0.0	—
失業対策費	0	0.0	100.0	0	0.0	—	0	0.0	—
その他経費	5,411,297	33.4	100.0	5,642,280	36.2	104.3	6,043,955	37.6	111.7
物件費	1,943,446	12.0	100.0	2,045,300	13.1	105.2	2,155,013	13.4	110.9
維持補修費	45,906	0.3	100.0	48,675	0.3	106.0	47,795	0.3	104.1
補助費	1,387,028	8.6	100.0	1,434,781	9.2	103.4	1,650,167	10.2	119.0
繰上充用金	0	0.0	100.0	0	0.0	—	0	0.0	—
積立金	163,723	0.9	100.0	164,951	1.1	100.8	170,059	1.1	103.9
繰出金	1,868,194	11.6	100.0	1,945,573	12.5	104.1	2,017,921	12.6	108.0
投資及び出資金・貸付金	3,000	0.0	100.0	3,000	0.0	100.0	3,000	0.0	100.0
合 計	16,169,134	100.0	100.0	15,598,277	100.0	96.5	16,103,440	100.0	99.6

(注) 本表中その他は出資金及び繰出金等である。

令和元年度の歳出のうち、構成比の高いものは、① 扶助費20.2% ② 人件費16.6% ③ 普通建設事業費13.8% ④ 物件費13.4% となっており、以上の4項目が歳出総額に占める割合は64.0%である。

ア 消費的経費について

令和元年度決算の消費的経費は、9,782,477千円（前年比103.9%）で、前年度より366,533千円増加している。これは補助費（前年比115.0%）の増加等によるものである。

また、構成比では60.7%（前年度60.4%）となり、0.3%増加している。

イ 人件費について

令和元年度決算の人件費は2,671,013千円（前年比98.3%）で、45,909千円の減少であり、歳出総額の前年比103.2%より4.9%低くなっている。

また、人件費の構成比率は、前年度17.4%に対し、元年度は16.6%である。

人 件 費 の 内 訳

（単位：千円・%）

区分 年度	一 般 職 給		特 別 職 給		その他の人件費		合 計	
	金 額	すう 勢比	金 額	すう 勢比	金 額	すう 勢比	金 額	すう 勢比
29	1,805,684	100.0	214,186	100.0	(429,496) 883,059	100.0	2,902,929	100.0
30	1,869,036	103.5	225,294	105.2	(170,532) 622,592	70.5	2,716,922	93.6
元	1,883,979	104.3	222,411	103.8	(109,904) 564,623	63.9	2,671,013	92.0

(注) その他の人件費欄（ ）内数値は退職金である。

令和元年度のすう勢比は、29年比一般職給104.3%（対前年14,943千円増）、特別職給103.8%（対前年2,883千円減）、その他の人件費63.9%（対前年57,969千円減）となり、総額では92.0%（対前年45,909千円減）となっている。

なお、退職金は109,904千円（対前年比64.4%）で、60,628千円減少している。

次に、過去3ヶ年の市税と人件費を対比すると、次表のとおりである。

市 税 と 人 件 費 の 対 比

(単 位 : 千 円 ・ %)

区 分 \ 年 度	29年度		30年度		元年度	
	金 額	すう 勢比	金 額	すう 勢比	金 額	すう 勢比
市 税 (A)	4,487,529	100.0	4,437,759	98.9	4,501,610	100.3
人 件 費 (B)	2,902,929	100.0	2,716,922	93.6	2,671,013	92.0
差 引 (A-B)	1,584,600	—	1,720,837	—	1,830,597	—
比 率 ($\frac{A}{B}$)	154.6	—	163.3	—	168.5	—

この対比は、一般的には市税で人件費がどの程度賄えているかを見るものであるが、本市の充足率 ($\frac{\text{市税}}{\text{人件費}}$) は29年度154.6%、30年度163.3%、元年度168.5%となっており、29年度、30年度、元年度とも、市税で人件費が賄えている。

なお、過去3ヶ年の職員数と支給月額については、次表のとおりである。

職 員 数 と 支 給 月 額 調

区 分 \ 年 度	職 員 数 (人)			職 員 1 人 当 たり 支 給 月 額 (円)		
	29	30	元	29	30	元
一 般 職 員 (うち技能労務職員)	302 (27)	301 (26)	304 (26)	299,474 (345,815)	303,120 (349,385)	304,813 (353,885)
教 育 公 務 員	12	8	8	278,833	275,000	282,750
消 防 職 員	40	41	41	282,600	282,098	284,512
計	354	350	353	296,867	300,014	301,955

- (注) 1 この調書は毎年4月1日現在で総務省に提出する給与実態調査から抽出したものである。
 2 人員には特別職を含まず。
 3 支給月額は、本俸と職員手当の合計額である。

職員数は、令和2年4月1日現在353名で、前年度より3名増加している。

また、職員1人当たりの支給月額の前年比は100.6% (前年度101.1%) となっている。

ウ 物件費について

本市の過去3ヶ年の細目別物件費の推移は次のとおりである。

物 件 費 の 内 訳

(単位：千円・%)

年度 区分	29年度		30年度		元年度	
	金額	すう勢比	金額	すう勢比	金額	すう勢比
賃金	416,097	100.0	410,554	98.7	401,241	96.4
旅費	15,257	100.0	15,310	100.3	13,381	87.7
交際費	1,442	100.0	1,527	105.9	1,555	107.8
需用費	300,803	100.0	332,057	110.4	351,237	116.8
役務費	69,276	100.0	64,820	93.6	71,506	103.2
備品購入費	21,117	100.0	35,291	167.1	18,752	88.8
委託料	962,280	100.0	1,045,665	108.7	1,156,868	120.2
その他	157,174	100.0	140,076	89.1	140,473	89.4
計	1,943,446	100.0	2,045,300	105.2	2,155,013	110.9

(注) 表中その他は、使用料、賃借料及び原材料費である。

物件費の総額は2,155,013千円であり、その前年対比は105.4%となっており、細目別で物件費総額の前年比より高いものは委託料(110.6%)、役務費(110.3%)、需用費(105.8%)である。

エ 扶助費について

(単位：千円・%)

年度 区分	29年度			30年度			元年度			
	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比	
民生費	社会福祉費	1,089,283	32.6	100.0	992,869	31.3	91.1	1,044,268	32.0	95.9
	老人福祉費	63,421	1.9	100.0	61,206	1.9	96.5	63,198	1.9	99.6
	児童福祉費	869,856	26.0	100.0	861,004	27.2	99.0	891,967	27.4	102.5
	生活保護費	1,186,871	35.5	100.0	1,122,504	35.4	94.6	1,126,001	34.6	94.9
	災害救助費	30	0.0	100.0	30	0.0	100.0	30	0.0	100.0
衛生費	101,046	3.0	100.0	99,433	3.1	98.4	101,420	3.1	100.4	
教育費	32,304	1.0	100.0	33,220	1.1	102.8	31,605	1.0	97.8	
計	3,342,811	100.0	100.0	3,170,266	100.0	94.8	3,258,489	100.0	97.5	

令和元年度扶助費総額に対するすう勢比は97.5%で、前年比については102.8%(88,223千円増)となっており、細目別で扶助費総額の前年比より高いものは、社会福祉費(105.2%)、児童福祉費(103.6%)、老人福祉費(103.3%)となっている。

オ 投資的経費について

令和元年度の投資的経費は2,230,317千円で、歳出総額に占める割合は13.8%であり、前年度と比べ47,702千円増加している。

以下、投資的経費について款別と事業別に検討して見ることにする。

令和元年度 款別 投資的経費調

(単位：千円)

款別	区分	総額	内 訳		
			補助事業	単独事業	県営負担金他
議会費		0	0	0	0
総務費		29,181	0	29,181	0
民生費		220,159	27,465	192,694	0
衛生費		220,383	10,496	209,887	0
労働費		0	0	0	0
農林費		40,251	5,622	11,209	23,420
商工費		20,250	13,217	7,033	0
土木費		1,104,706	773,975	327,467	3,264
消防費		58,516	4,458	54,058	0
教育費		536,871	179,622	357,249	0
小計		2,230,317	1,014,855	1,188,778	26,684
失業対策費		0	0	0	0
災害復旧費		0	0	0	0
小計		0	0	0	0
合計		2,230,317	1,014,855	1,188,778	26,684

事業別 投資的経費調

(単位：千円・%)

区分	年度	29年度				30年度				元年度			
		総額		うち一般財源		総額		うち一般財源		総額		うち一般財源	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
普通建設事業	補助	661,453	25.3	30,615	4.6	990,884	45.4	49,174	11.1	1,014,855	45.5	56,401	10.8
	単独	1,924,918	73.7	630,060	95.3	1,161,708	53.2	393,843	88.8	1,188,778	53.3	465,292	88.9
	県営事業負担金	27,169	1.0	744	0.1	30,023	1.4	615	0.1	26,684	1.2	1,514	0.3
	国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	受託事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	2,613,540	100.0	661,419	100.0	2,182,615	100.0	443,632	100.0	2,230,317	100.0	523,207	100.0
災害復旧事業	補助	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	単独	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
失業対策事業	補助	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	単独	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	2,613,540	100.0	661,419	100.0	2,182,615	100.0	443,632	100.0	2,230,317	100.0	523,207	100.0	

令和元年度の投資的経費の内訳は上記のとおりであり、投資的経費に充当された一般財源は53,207千円であり、前年度充当額より79,575千円増加している。

普通建設事業の単独分に充てられた一般財源465,292千円の前年比は118.1%で、71,449千円増加している。

カ 公債費について

本市の公債費は、令和元年度においては前年比100.7%で、13,472千円増加している。公債費の内訳は、長期債元金償還金が1,808,879千円（前年比101.8%）で31,585千円増加しており、償還金利子は86,639千円（前年比83.0%）で17,718千円減少している。一時借入金利子については、395千円の減少となっている。

なお、公債費の過去3ヶ年の推移は次表のとおりである。

公 債 費 調

（単位：千円・％）

年度 区分	29年度		30年度		元年度	
	金額	すう勢比	金額	すう勢比	金額	すう勢比
長期債元金償還金	1,770,881	100.0	1,777,294	100.4	1,808,879	102.1
長期債元金利子	123,089	100.0	104,357	84.8	86,639	70.4
一時借入金利子	4,587	100.0	4,543	99.0	4,148	90.4
計	1,898,557	100.0	1,886,194	99.3	1,899,666	100.1

次に、地方債現債額について過去3ヶ年の推移を見ると次表のとおりであり、地方債現債額の総額は17,094,392千円（前年比98.6%）で、247,879千円減少している。

また、令和元年度の市民1人当たりの債務額は458,996円であり、前年度（458,851円）より145円増加している。

地 方 債 現 債 額 調

（単位：千円・％）

年度 区分	29年度		30年度		元年度	
	金額	すう勢比	金額	すう勢比	金額	すう勢比
地方債現在高	17,367,765	100.0	17,342,271	99.9	17,094,392	98.4
うち臨時財政対策債	6,586,544	100.0	6,551,241	99.5	6,426,326	97.6

（注） この表は各年度における未償還現債額である。

キ 款別歳出決算状況について

過去3ヶ年の款別歳出決算状況は次表のとおりである。

款別歳出決算推移表

(単位：千円・%)

年度 区分	29年度			30年度			元年度		
	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比
議会費	192,109	1.2	100.0	185,794	1.2	96.7	185,257	1.2	96.4
総務費	2,024,133	12.5	100.0	1,372,601	8.8	67.8	1,494,769	9.3	73.8
民生費	6,506,601	40.3	100.0	6,508,011	41.7	100.0	6,887,207	42.8	105.8
衛生費	1,938,858	12.0	100.0	1,491,491	9.6	76.9	1,513,893	9.4	78.1
労働費	5,000	0.0	100.0	5,000	0.0	100.0	5,000	0.0	100.0
農林水産業費	382,145	2.4	100.0	324,827	2.1	85.0	309,317	1.9	80.9
商工費	85,631	0.5	100.0	123,023	0.8	143.7	151,483	0.9	176.9
土木費	1,527,931	9.4	100.0	1,797,470	11.5	117.6	1,822,199	11.3	119.3
消防費	391,105	2.5	100.0	437,141	2.8	111.8	429,861	2.7	109.9
教育費	1,217,064	7.5	100.0	1,466,725	9.4	120.5	1,404,788	8.7	115.4
公債費	1,898,557	11.7	100.0	1,886,194	12.1	99.3	1,899,666	11.8	100.1
災害復旧費	0	0.0	100.0	0	0.0	—	0	0.0	—
繰上充用金	0	0.0	100.0	0	0.0	—	0	0.0	—
諸支出金	0	0.0	100.0	0	0.0	—	0	0.0	—
計	16,169,134	100.0	100.0	15,598,277	100.0	96.5	16,103,440	100.0	99.6

以上が過去3ヶ年の款別歳出の推移であるが、歳出総額のすう勢比99.6%より高いものは、商工費176.9%、土木費119.3%、教育費115.4%であり、前年比で伸び率の高いものは、商工費123.1%、総務費108.9%、民生費105.8%となっている。

7 財政の考察

令和元年度の一般会計の決算について、歳入・歳出の両面にわたり、過去3ヶ年の構成比・前年比、さらにすう勢比等を算定し、その推移等を勘案しつつ検討を加え、適宜所見を述べたのであるが、さらに、一般的に用いられている指数と比率を物差しとして本市の財政を考察するものとする。

初めに、財政的立場から見た小松島市の構造を類似都市と対比すると、次のとおりである。

(1) 小松島市の財政的構造

(単位：千円)

区 分		小松島市 (元年度決算)		類似都市 (30年度決算)
		一般会計	普通会計	普通会計
概 況	人 口	平成27年国調	38,755 人	33,417 人
		令和2年3月末日 住民基本台帳	37,243 人	平成31年1月1日 32,920 人
	面 積	45.37 Km ²	342.23 Km ²	
	人 口 密 度	854 人	98 人	
産 業 構 造	第 一 次	8.1 %	13.7 %	
	第 二 次	23.0 %	23.0 %	
	第 三 次	68.9 %	63.3 %	
財 政 力 指 数		0.59		0.39
経 常 一 般 財 源 比 率		96.4 %		96.8 %
経 常 収 支 比 率		100.0 %		93.0 %
公 債 費 負 担 比 率		17.0	17.2 %	16.7 %
実 質 公 債 費 比 率		13.5 %		9.6 %
基 準 財 政 収 入 額		4,179,516		3,582,643
基 準 財 政 需 要 額		7,143,724		9,276,317
歳 入 総 額		16,533,204	16,386,202	20,541,805
歳 出 総 額		16,103,440	16,100,419	19,859,800
歳 入 歳 出 差 引 額		429,764	285,783	682,005
実 質 収 支 額		338,596	194,615	502,441
実 質 収 支 比 率		4.0	2.3 %	4.6 %
実 質 単 年 度 収 支		△ 575,435	△ 528,876	-
標 準 財 政 規 模		8,498,934		10,920,460

(2) 基準財政収入額及び基準財政需要額

普通地方交付税を算定するに当たり、地方公共団体の財政力を歳入（収入額）と歳出（需要額）について法定の算式で測定し、収入額より需要額が多い場合、その多い額を基準にして普通地方交付税が交付されることになっている。

ついては、令和元年度の地方交付税が交付されるに当たり、算定された本市の基準財政収入額と基準財政需要額（総括・集計）を掲記すると次表のとおりである。

令和元年度基準財政収入額算定表

(単位：千円)

区分	税目		基準財政収入額	市税及び譲与税収入済額	
普通 税	市 民 税	均等割	個人	47,070	64,827
			法人	73,697	115,096
			所得割	1,259,563	1,579,552
			法人税額	133,266	198,682
			小計	1,513,596	1,958,157
			固定資産税	1,556,601	2,087,686
			軽自動車税	96,261	137,429
			軽自動車税環境性能割	820	1,152
			市たばこ税	231,829	301,864
			自動車取得税交付金	7,482	11,828
		特別とん譲与税	23,772	22,708	
		地方道路・揮発油譲与税	27,830	26,115	
		自動車重量譲与税	71,367	75,211	
		森林環境譲与税	1,570	1,568	
		市町村交付金及び納付金	11,492	15,322	
		環境性能割交付金	2,246	3,071	
		交通安全対策特別交付金	7,150	5,970	
		児童手当特例交付金	—	—	
		減収補てん特例交付金	15,184	20,246	
		利子割交付金	10,147	5,141	
		配当割交付金	29,834	35,305	
		株式等譲渡所得割交付金	28,001	18,321	
		地方消費税交付金	276,734	365,575	
		地方消費税交付金（引上分）	267,600	265,095	
		特別交付金	—	—	
		自動車取得税減収補てん臨時交付金	—	—	
		地方道路譲与税減収補てん臨時交付金	—	—	
		基準財政収入額（錯誤除）	4,179,516	5,357,764	
		錯誤措置額	0		
		基準財政収入額（錯誤含）	4,179,516		
		標準税収入額等	5,326,477		

上記の表で示すように、本市の基準財政収入額（錯誤除）は4,179,516千円と算定されており、この額が実際に収納された市税と譲与税等の合計額5,357,764千円に占める割合は78.0%（前年度77.9%）となっている。

令和元年度基準財政需要額算定表

(単位：千円・%)

区 分	基準財政需要額 (A)	決算における 一般財源使用額 (B)	比率 $(\frac{A}{B})$
消 防 費	535,157	377,362	141.8
土 木 費	441,732	784,871	56.3
教 育 費	679,070	957,446	70.9
厚 生 費	3,469,158	4,695,178	73.9
産 業 経 済 費	240,293	261,223	92.0
そ の 他 の 行 政 費	295,935		
公 債 費	756,210	1,838,834	41.1
地 域 経 済 雇 用 対 策 費	0		
地 域 の 元 気 創 造 事 業 費	123,150		
人 口 減 少 等 特 別 対 策 事 業 費	189,744		
個 別 算 定 経 費 (従 来 型) 計	6,730,449		
包 括 算 定 経 費 (新 型)	人 口	767,414	
	面 積	68,046	
包 括 算 定 経 費 (新 型) 計	835,460		
臨 時 財 政 対 策 債 振 替 相 当 額	422,185		
基 準 財 政 需 要 額 (錯 誤 除)	7,143,724	8,914,914	80.1

令和元年度普通交付税額

(単位：千円)

区 分	算出額	錯誤額	計
基 準 財 政 需 要 額	7,143,724	△ 210,531	6,933,193
基 準 財 政 収 入 額	4,179,516	△ 2,701	4,176,815
交 付 基 準 額	2,964,208	△ 207,830	2,756,378
調 整 額			△6,106
普 通 交 付 税 額			2,750,272

令和元年度の基準財政需要額（錯誤除）は7,143,724千円であり、一般財源使用額8,914,914千円に占める割合が80.1%（前年度81.7%）となり、1,771,190千円不足している。

(3) 指数・比率

市町村の財政力や財政の弾力性、さらには運用状況等を判断する指標として

- | | |
|-------------|-----------|
| ア 財政力指数 | エ 公債費負担比率 |
| イ 経常収支比率 | オ 実質公債費比率 |
| ウ 経常一般財源等比率 | カ 実質収支比率 |

等が用いられている。以下、本市の指数と比率をその計算方式に従って算出し、過去5ヶ年間について類似都市との比較を試みることにする。

ア 財政力指数

財政力指数は市町村の財政力を判断する指標とされている。この数値は「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財政的に余裕がある団体である。

$$\text{元年度財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の最近3ヶ年の平均値} = 0.59$$

さらに、過去5ヶ年の本市の指数と類似都市を比較すると、次のとおりである。

区 分		年 度	27	28	29	30	元
財 政 力 指 数	小 松 島 市		0.53	0.54	0.56	0.57	0.59
	類 似 都 市		0.39	0.39	0.39	0.39	—

イ 経常収支比率

この比率は経常的収入で経常的支出が充足できるかどうか、すなわち財政の弾力性及び硬直性を判断する指標である。

$$\text{元年度経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費に充当した経常一般財源の合計額 (8,630,890千円)}}{\text{経常一般財源収入総額 + 臨時財政対策債借入額 + 減収補てん債借入額}} = 100.0\%$$

(8,195,366千円) (422,100千円) (11,200円)

区分		年度				元
		27	28	29	30	
経常収支比率	小松島市	91.7	93.7	97.8	99.8	100.0
	類似都市	88.9	91.0	92.2	93.0	—

この比率は高いほど財政の硬直化を示すものであるが、本市の経常収支比率は元年度において100.0%と、前年度より0.2%増加しており、引き続き、経常一般財源の増収と経費の節減に努められたい。

次に、令和元年度の経常一般財源を計算すると次表のとおりであり、経常一般財源8,195,366千円と経常一般財源の経常的経費充当額8,630,890千円の差額は△435,524千円（前年度△558,174千円）である。

経常一般財源充当調

(単位：千円・%)

歳入				歳出					
区分	決算額	うち経常一般財源	経常一般財源構成比	区分	決算額	うち経常一般財源	経常一般財源構成比		
市	税	4,501,610	4,501,610	54.9	義務的経費	人件費	2,671,013	2,530,047	29.4
地方譲与税	125,602	125,602	1.5	扶助費		3,258,489	964,602	11.2	
利子割交付金	5,141	5,141	0.1	公債費		1,899,666	1,838,834	21.3	
配当割交付金	35,305	35,305	0.4	小計	7,829,168	5,333,483	61.9		
株式等譲渡所得割交付金	18,321	18,321	0.2	その他経費	物件費	2,155,013	986,352	11.4	
地方消費税交付金	630,670	630,670	7.7		維持補修費	47,795	36,125	0.4	
自動車取得税交付金	11,828	11,828	0.2		補助費	1,650,167	761,863	8.8	
環境性能割交付金	3,071	3,071	0.0		繰出金	2,017,921	1,513,067	17.5	
地方特例交付金	64,102	64,102	0.8		投資・出資・貸付金	3,000	0	0.0	
地方交付税	3,490,469	2,750,272	33.6		積立金	170,059	0	0.0	
内訳	普通交付税	2,750,272	2,750,272		33.6	繰上充用金	0	0	0.0
	特別交付税	740,197	0	0.0	小計	6,043,955	3,297,407	38.1	
小計	8,886,119	8,145,922	99.4	投資的経費	補助事業	1,014,855	0	0.0	
交通安全対策交付金	5,970	5,970	0.1		単独事業	1,188,778	0	0.0	
分担金及び負担金	119,392	0	0.0		県営負担金他	26,684	0	0.0	
使用料及び手数料	264,102	5,066	0.1		普通建設事業費計	2,230,317	0	0.0	
国庫支出金	2,787,922	0	0.0		災害復旧費	0	0	0.0	
国有提供施設等交付金	27,925	27,925	0.3		失業対策事業費	0	0	0.0	
県支出金	1,224,584	0	0.0						
財産収入	6,005	2,463	0.0						
寄附金	26,413	0	0.0						
繰入金	1,011,943	0	0.0						
繰越金	435,316	0	0.0						
諸収入	176,513	8,020	0.1						
地方債	1,561,000	0	0.0						
うち臨時財政対策債	422,100	0	0.0						
うち減収補てん債	11,200	0	0.0						
合計	16,533,204	8,195,366	100.0	合計	16,103,440	8,630,890	100.0		
(借換債の借入等を含む決算総額)	16,699,104			(借換債の借入等を含む決算総額)	16,269,340				

ウ 経常一般財源比率

標準財政規模に対する経常一般財源の割合をいうものであり、元年度の本市の比率を算定すると、次のとおりである。

$$\text{経常一般財源比率} = \frac{\text{経常一般財源収入額 (8, 195, 366千円)}}{\text{標準財政規模 (8, 498, 934千円)}} = 96.4\%$$

区分		年度					元
		27	28	29	30		
経常一般財源比率	小松島市	96.0	95.4	96.7	95.5	96.4	
	類似都市	96.6	96.4	96.9	96.8	—	

この比率が高いほど経常一般財源に余裕があり歳入構造に弾力性があることとなる。元年度は96.4%である。

エ 公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合のことで、この率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示しており、元年度公債費負担比率は、次のとおりである。

$$\begin{aligned} \text{公債費負担比率} &= \frac{\text{一般会計 公債費充当一般財源等額 (1,834,686千円)}}{\text{一般財源総額 (10,782,183千円)}} = 17.0\% \\ &= \frac{\text{普通会計 公債費充当一般財源等額 (1,834,686千円)}}{\text{一般財源総額 (10,638,202千円)}} = 17.2\% \end{aligned}$$

区分		年度					元
		27	28	29	30		
公債費負担比率	小松島市（一般会計）	16.4	17.6	17.5	17.3	17.0	
	小松島市（普通会計）	16.7	18.0	17.9	17.6	17.2	
	類似都市	17.3	17.2	16.9	16.7	—	

この数値は高いほど償還の負担が重いことを示すものであり、令和元年度は一般会計で17.0%、普通会計で17.2%である。

オ 実質公債費比率

この比率は、地方債許可制度が協議制度に移行したことに伴い採用された指標で、連結決算の考え方を導入したものであり、実質公債費比率が18%を超えると地方債許可団体、25%を超えると起債制限団体となる。また、健全化4指標のひとつでもあり、25%を超えると財政健全化団体に、35%を超えると財政再生団体となる。

令和元年度の実質公債費比率は13.5%である。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{公債費充当一般財源等額} + \gamma + \delta - \beta - \varepsilon)}{\text{最近3ヶ年の平均値}} \div (\text{標準財政規模} - \beta - \varepsilon)$$

- a : 公債費充当一般財源等額
- b : 標準財政規模
- c : 臨時財政対策債発行可能額
- β : 災害復旧費等に係る基準財政需要額 + 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費
- γ : 公営企業債、一部事務組合等の償還財源に充てたと認められる繰出金及び負担金等（準元利償還金）
- δ : 一時借入金利子
- ε : 準元利償還金に係る基準財政需要額に算入された額

区分		年度				
		27	28	29	30	元
実質公債費比率	小松島市	12.3	11.4	11.8	12.7	13.5
	類似都市	10.7	10.0	9.8	9.6	—

カ 実質収支比率

この比率は財政状態の良否を判断する指標とされており、標準財政規模に対する実質収支額の割合をいい、実質収支比率が赤字の場合（市町村では20%以上）で法律に定めるところにより財政再建計画を立てることになる。令和元年度の実質収支比率は次のとおりである。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\begin{array}{l} \text{一 般 会 計} \\ \text{実質収支額 (338,596千円)} \\ \hline \text{標準財政規模 (8,498,934千円)} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{普 通 会 計} \\ \text{実質収支額 (194,615千円)} \\ \hline \text{標準財政規模 (8,498,934千円)} \end{array}} = \begin{array}{l} 4.0 \% \\ 2.3 \% \end{array}$$

臨時財政対策債発行可能額含む

区分		年度				
		27	28	29	30	元
実質収支比率	小松島市（一般会計）	3.4	3.6	3.8	3.9	4.0
	小松島市（普通会計）	3.4	3.6	3.8	3.9	2.3
	類似都市	5.4	4.8	4.9	4.6	—

本市の令和元年度決算における実質収支は、一般会計で338,596千円、普通会計で194,615千円の黒字となっている。

8 特別会計

(1) 競輪事業

令和元年度の競輪事業の決算は、歳入総額13,618,585千円に対し、歳出総額13,538,181千円であり、差引き80,404千円の黒字決算である。また、単年度収支について、前年度の実質収支は56,243千円の黒字決算であり、令和元年度については、24,161千円の黒字決算となっている。

次に、過去3ヶ年の当事業の運営状況を見ると、次表のとおりである。

競 輪 事 業 実 績 表

(単位：千円・%)

年度			29年度		30年度		元年度	
			金額	すう勢比	金額	すう勢比	金額	すう勢比
予 算	額	千円	18,000,093	100.0	12,240,000	68.0	13,606,592	75.6
決 算 額	歳 入	〃	16,823,326	100.0	11,961,385	71.1	13,618,585	81.0
	歳 出	〃	16,800,242	100.0	11,905,142	70.9	13,538,181	80.6
歳入歳出差引額		〃	23,084	100.0	56,243	243.6	80,404	348.3
翌年度繰越財源		〃	0	100.0	0	—	0	—
実 質 収 支 額		〃	23,084	100.0	56,243	243.6	80,404	348.3
前年度実質収支額		〃	15,671	100.0	23,084	147.3	56,243	358.9
単年度収支額		〃	7,413	100.0	33,159	447.3	24,161	325.9
一般会計への繰出金		〃	0	100.0	0	—	0	—
投 票 券 売 上 高 (場外・電投含む)	本 場	〃	16,581,735	100.0	11,740,527	70.8	13,382,692	80.7
	鴨 島	〃	69,022	100.0	47,788	69.2	51,504	74.6
	計	〃	16,650,757	100.0	11,788,315	70.8	13,434,196	80.7
繰 出 率	繰 出 金	%	0.0	100.0	0.0	—	0.0	—
	投 票 券 売 上 高							
入 場 者 数	本 場	人	20,020	100.0	16,297	81.4	17,160	85.7
	鴨 島	〃	6,065	100.0	5,139	84.7	4,978	82.1
開 催 日 数		日	55	100.0	52	94.5	52	94.5
入 場 者 1 人 当 たり 平 均 売 上 高	本 場	円	12,383	100.0	10,613	85.7	11,449	92.5
	鴨 島		11,380	100.0	9,299	81.7	10,346	90.9
施 設 改 善 投 資 額		千円	17,113	100.0	43,977	257.0	41,756	244.0

ア 歳入について

過去3ヶ年の目別歳入の状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

目別	29年度			30年度			元年度		
	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比
開催収入	16,680,507	99.1	100.0	11,818,501	98.8	70.9	13,465,616	99.0	80.7
基金運用収入	941	0.0	100.0	1,223	0.0	130.0	1,313	0.0	139.5
基金繰越金	(952,901)	0.0	100.0	(1,284,124)	0.0	—	(1,307,814)	0.0	—
使用料	16,730	0.1	100.0	13,130	0.1	78.5	5,932	0.0	35.5
雑収入	109,478	0.7	100.0	104,967	0.9	95.9	88,072	0.6	80.4
弁償金	0	0.0	100.0	480	0.0	—	480	0.0	—
違約金及び延納利息	0	0.0	100.0	0	0.0	—	930	0.0	—
繰越金	15,671	0.1	100.0	23,084	0.2	147.3	56,243	0.4	358.9
市債	0	0.0	100.0	0	0.0	—	0	0.0	—
計	16,823,326	100.0	100.0	11,961,385	100.0	71.1	13,618,585	100.0	81.0

イ 歳出について

過去3ヶ年の目別歳出の状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

目別	29年度			30年度			元年度		
	支出済額	構成比	すう勢比	支出済額	構成比	すう勢比	支出済額	構成比	すう勢比
一般管理費	62,289	0.4	100.0	67,432	0.6	108.3	59,290	0.4	95.2
施設費	86,591	0.5	100.0	108,555	0.9	125.4	118,577	0.9	136.9
交付金	394,570	2.3	100.0	288,611	2.4	73.1	327,773	2.4	83.1
開催費	15,728,193	93.6	100.0	11,252,672	94.5	71.5	12,769,843	94.3	81.2
広告宣伝費	196,359	1.2	100.0	164,272	1.4	83.7	161,385	1.2	82.2
公営企業 金融公庫納付金	0	0.0	100.0	0	0.0	—	0	0.0	—
諸費	0	0.0	100.0	0	0.0	—	0	0.0	—
競輪事業基金費	230	0.0	100.0	230	0.0	100.0	233	0.0	101.3
競輪施設整備等 基金費	330,711	2.0	100.0	23,369	0.2	7.1	101,080	0.8	30.6
前年度繰上充用金	0	0.0	100.0	0	0.0	—	0	0.0	—
繰出金	0	0.0	100.0	0	0.0	—	0	0.0	—
元金(公債費)	0	0.0	100.0	0	0.0	—	0	0.0	—
利子(公債費)	1,299	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
計	16,800,242	100.0	100.0	11,905,142	100.0	70.9	13,538,181	100.0	80.6

過去3ヶ年の推移は上表のとおりであり、歳入総額は13,618,585千円で、前年対比は113.9%(1,657,200千円増)となっている。主なものとして、開催収入113.9%(1,647,115千円増)となっている。歳出総額は、13,538,181千円で、前年対比は113.7%(1,633,039千円増)となっており、開催費113.5%(1,517,171千円増)、競輪施設整備等基金費432.5%(77,711千円増)、交付金113.6%(39,162千円増)となっている。今後、施設の大規模改修により支出額の増加が予測されるが、引き続き、安定した財政運営の確立に取り組まれない。

(2) 後期高齢者医療

令和元年度の後期高齢者医療の決算は、歳入総額605,231千円に対し、歳出総額595,060千円で差し引き10,171千円の黒字決算である。

目別歳入歳出の状況は次のとおりである。

歳入の状況

(単位：千円・%)

区分	年度	29年度			30年度			元年度		
		収入済額	構成比	すう勢比	収入済額	構成比	すう勢比	収入済額	構成比	すう勢比
後期高齢者医療 保険料		381,522	68.4	100.0	394,292	68.7	103.3	417,164	68.9	109.3
督促手数料		89	0.0	100.0	95	0.0	106.7	87	0.0	97.8
国庫支出金		0	0.0	100.0	3,243	0.6	-	0	0.0	-
繰入金		163,817	29.4	100.0	165,396	28.8	101.0	177,581	29.3	108.4
繰越金		10,273	1.8	100.0	9,914	1.8	96.5	9,923	1.7	96.6
諸収入		1,942	0.4	100.0	730	0.1	37.6	477	0.1	24.6
合計		557,643	100.0	100.0	573,670	100.0	102.9	605,231	100.0	108.5

歳出の状況

(単位：千円・%)

区分	年度	29年度			30年度			元年度		
		支出済額	構成比	すう勢比	支出済額	構成比	すう勢比	支出済額	構成比	すう勢比
総務費		21,427	3.9	100.0	23,774	4.2	111.0	36,380	6.1	169.8
後期高齢者医療 広域連合納付金		524,359	95.7	100.0	539,244	95.7	102.8	558,211	93.8	106.5
諸支出金		1,942	0.4	100.0	730	0.1	37.6	469	0.1	24.2
合計		547,729	100.0	100.0	563,748	100.0	102.9	595,060	100.0	108.6

後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者及び65歳以上の障がい認定者を対象とした医療制度である。今後も後期高齢者の医療費の増大が予測されるので、高齢者等に対し健康保持のための健康相談、健康診査、重複受診の調査指導等を行い、医療費の適正化に取り組まれることを望む。

(3) 住宅新築資金等貸付事業

当事業の令和元年度決算は、歳入総額48,424千円に対し、歳出総額は192,405千円で、差し引き143,981千円の赤字決算になっている。なお、前年度の実質収支は190,540千円の赤字決算であり、単年度収支では46,559千円の黒字決算となっている。また、決算の収支状況を目別で掲記すると次表のとおりである。

歳 入

(単位：千円・%)

目 別	29年度			30年度			元年度		
	収入済額	構成比	すう勢比	収入済額	構成比	すう勢比	収入済額	構成比	すう勢比
貸付金償還金	(1,905) 18,074	92.4	100.0	(3,227) 16,344	54.6	90.4	(3,342) 19,500	40.3	107.9
違 約 金	1,485	7.6	100.0	2,076	6.9	139.8	4,270	8.8	287.5
貸付助成事業 県費補助金	0	0.0	100.0	11,548	38.5	-	24,654	50.9	-
計	19,560	100.0	100.0	29,969	100.0	153.2	48,424	100.0	247.6

(注) 貸付金償還金欄()内数値は、償還金利子相当額である。

歳 出

(単位：千円・%)

目 別	29年度			30年度			元年度		
	支出済額	構成比	すう勢比	支出済額	構成比	すう勢比	支出済額	構成比	すう勢比
公 債 費	5,523	2.3	100.0	3,117	1.4	56.4	1,864	1.0	33.7
前年度繰上充用金	231,429	97.7	100.0	217,392	98.6	93.9	190,540	99.0	82.3
計	236,952	100.0	100.0	220,509	100.0	93.1	192,405	100.0	81.2

本年度の歳入総額48,424千円の前年比は161.6%であり、18,455千円の増加となり、歳出総額192,405千円の前年比は87.3%で、28,104千円の減少となっている。

貸付金償還金については、前年比119.3%(3,156千円増)となっており、過去2ヶ年よりも増加しているが、引き続き、滞納整理マニュアルに沿って適正な償還事務を行い、収入未済額の解消に取り組みたい。

(4) 国民健康保険

令和元年度の国民健康保険の決算は、歳入総額4,460,134千円に対し、歳出総額4,398,800千円で差し引き61,334千円の黒字決算である。

なお、前年度の実質収支は10,511千円であり、単年度収支は50,823千円の黒字決算となっている。

次に、過去3ヶ年の国民健康保険の運営状況を見ると、次表のとおりである。

運 営 状 況

区分		年度	単位	29年度		30年度		元年度	
				金額	すう勢比	金額	すう勢比	金額	すう勢比
歳入総額			千円	5,467,977	100.0	4,399,823	80.5	4,460,134	81.6
歳出総額			〃	5,407,610	100.0	4,389,312	81.2	4,398,800	81.3
歳入歳出差引額			〃	60,367	100.0	10,511	17.4	61,334	101.6
前年度繰越金			〃	15,974	100.0	60,367	377.9	10,511	65.8
単年度収支額			〃	44,393	100.0	△49,856	-	50,823	-
年度平均	被保険者数		人	8,899	100.0	8,566	96.3	8,159	91.7
	被保険世帯数		世帯	5,487	100.0	5,362	97.7	5,182	94.4
	退職被保険者数		人	199	100.0	75	37.7	18	9.0
	一般被保険者		人	8,700	100.0	8,491	97.6	8,141	93.6
保険税	税額	総額	千円	819,861	100.0	784,798	95.7	783,970	95.6
		世帯当たり	円	149,419	100.0	146,363	98.0	151,287	101.3
		一人当たり	〃	92,130	100.0	91,618	99.4	96,087	104.3
	徴収率	%	94.38	100.0	94.71	100.3	96.60	102.4	
国庫支出金			千円	1,318,090	100.0	0	0.0	0	0.0
保険給付	療養諸費		〃	2,858,043	100.0	2,639,890	92.4	2,695,996	94.3
	高額療養給付		〃	435,317	100.0	394,951	90.7	401,802	92.3
	葬祭給付		〃	1,220	100.0	1,100	90.2	900	73.8
	助産給付		〃	10,473	100.0	10,909	104.2	6,303	60.2
	小計		〃	3,305,052	100.0	3,046,851	92.2	3,105,001	93.9

以下、令和元年度の決算内容について検討を加えることにする。

ア 歳入について

過去3ヶ年の国民健康保険の歳入について款別の計数を掲げると、次表のとおりである。

歳 入 款 別 収 入 状 況

(単位：千円・%)

年度 款別	29年度			30年度			元年度		
	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比
国民健康保険税	819,861	15.0	100.0	784,798	17.8	95.7	783,970	17.6	95.6
督促手数料	578	0.0	100.0	543	0.0	93.9	557	0.0	96.4
国庫支出金	1,318,090	24.1	100.0	0	0.0	0.0	1,265	0.0	0.1
県支出金	232,448	4.3	100.0	3,138,118	71.3	1350.0	3,269,218	73.3	1406.4
療養給付費交付金	87,096	1.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
前期高齢者交付金	1,281,152	23.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
共同事業交付金	1,374,661	25.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
繰入金	332,423	6.1	100.0	399,603	9.1	120.2	383,605	8.6	115.4
諸収入	5,540	0.1	100.0	16,250	0.4	293.3	10,864	0.3	196.1
基金運用収入	154	0.0	100.0	143	0.0	92.9	144	0.0	93.5
繰越金	15,974	0.3	100.0	60,367	1.4	377.9	10,511	0.2	65.8
合計	5,467,977	100.0	100.0	4,399,823	100.0	80.5	4,460,134	100.0	81.6

以上のように令和元年度歳入総額の前年度比は101.4%(60,311千円増)となっており、主な科目の前年比は、国庫支出金(皆増)、県支出金104.2%(131,100千円増)、繰入金96.0%(15,998千円減)、諸収入66.9%(5,386千円減)、繰越金17.4%(49,856千円減)となっている。

続いて保険税の収納状況についてみると次表のとおりである。

保 険 税 等 徴 収 状 況 調

(単位：千円・%)

年度	区分	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	徴収率	
		(A)	(B)	(C)	(D)		$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{C}{B-D}$	
29	医療給付費分	現年課税分	565,979	590,975	558,853	0	32,122	98.7	94.6
		滞納繰越分	28,044	134,248	30,832	5,383	98,033	109.9	23.9
		計	594,023	725,223	589,685	5,383	130,155	99.3	81.9
	支援高齢者 後期高齢者 支援金分	現年課税分	163,717	169,723	160,623	0	9,100	98.1	94.6
		滞納繰越分	7,236	24,209	7,201	1,312	15,697	99.5	31.4
		計	170,953	193,932	167,824	1,312	24,797	98.2	87.1
	介護納付金分	現年課税分	59,217	62,748	57,714	0	5,034	97.5	92.0
		滞納繰越分	5,370	19,464	4,638	903	13,922	86.4	25.0
		計	64,587	82,211	62,352	903	18,956	96.5	76.7
30	医療給付費分	現年課税分	557,733	573,534	544,402	0	29,133	97.6	94.9
		滞納繰越分	22,325	128,137	27,510	4,340	96,286	123.2	22.2
		計	580,058	701,671	571,912	4,340	125,418	98.6	82.0
	支援高齢者 後期高齢者 支援金分	現年課税分	163,292	156,666	148,753	0	7,912	91.1	94.9
		滞納繰越分	5,543	24,219	7,082	828	16,309	127.8	30.3
		計	168,835	180,884	155,835	828	24,221	92.3	86.5
	介護納付金分	現年課税分	56,967	57,177	52,552	0	4,625	92.2	91.9
		滞納繰越分	3,721	18,590	4,499	671	13,420	120.9	25.1
		計	60,688	75,766	57,051	671	18,045	94.0	76.0
元	医療給付費分	現年課税分	528,916	565,518	547,039	0	18,479	103.4	96.7
		滞納繰越分	22,528	124,203	24,962	3,269	95,972	110.8	20.6
		計	551,444	689,721	572,001	3,269	114,451	103.7	83.3
	支援高齢者 後期高齢者 支援金分	現年課税分	144,114	153,850	148,839	0	5,011	103.3	96.7
		滞納繰越分	6,115	23,876	6,208	679	16,989	101.5	26.8
		計	150,229	177,726	155,047	679	22,000	103.2	87.6
	介護納付金分	現年課税分	50,089	55,843	52,998	0	2,845	105.8	94.9
		滞納繰越分	3,435	17,819	3,924	320	13,575	114.2	22.4
		計	53,524	73,662	56,922	320	16,420	106.3	77.6

(注) 表中の現年度分と滞納繰越分は一般国民健康保険税と退職者等国民健康保険税を合算したものである。

保険税収納状況の過去3ヶ年の推移は左表のとおりであり、令和元年度の徴収率について前年度と比較すると現年度分は96.6%で前年度より1.9%高く、滞納繰越分は21.7%で2.0%低くなっている。

なお、収入未済額については152,871千円（前年比91.2%）で14,813千円減少している。国民健康保険制度の見直しにより、県が財政運営の責任主体となっているが、被保険者間の負担の公平化を図るため、引き続き税収の確保に努められたい。

イ 歳出について

過去3ヶ年の国民健康保険について款別の計数を掲げると、次表のとおりである。

歳出款別支出状況

（単位：千円・%）

年度 款別	29年度			30年度			元年度		
	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比
総務費	74,616	1.4	100.0	88,546	2.0	118.7	87,707	2.0	117.5
保険給付費	3,313,598	61.3	100.0	3,059,591	69.7	92.3	3,117,940	70.9	94.1
後期高齢者支援金等	484,537	9.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
前期高齢者納付金等	1,773	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
老人保健拠出金	10	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
介護納付金	190,424	3.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
共同事業拠出金	1,267,091	23.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
国民健康保険事業費納付金	0	0.0	100.0	1,122,167	25.6	—	1,149,429	26.1	—
保健事業費	39,328	0.7	100.0	40,455	0.9	102.9	40,469	0.9	102.9
公債費	0	0.0	100.0	0	0.0	—	0	0.0	—
諸支出金	36,234	0.7	100.0	78,553	1.8	216.8	3,255	0.1	9.0
予備費	0	0.0	100.0	0	0.0	—	0	0.0	—
合計	5,407,611	100.0	100.0	4,389,312	100.0	81.2	4,398,800	100.0	81.3

歳出については上表のとおりであり、歳出総額4,398,800千円で、前年対比は100.2%（9,488千円増）となっており、主な款別での前年比は、保険給付費101.9%（58,349千円増）、国民健康保険事業費納付金102.4%（27,262千円増）、諸支出金4.1%（75,298千円減）となっている。

今後において、高齢化社会の進行、医療技術の高度化等による歳出の増加が予想される。被保険者に対する保健事業の実施による健康増進、また、疾病予防対策等を推進し、医療費の抑制を図るとともに健全な財政運営を望むものである。

(5) 土地取得事業

令和元年度の土地取得事業の決算は、歳入・歳出総額ともに0円である。

次に、過去3ヶ年の当事業の目別歳入・歳出を掲記すると、次表のとおりである。

歳 入

(単位：千円・%)

目 別	29年度		30年度		元年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
貸付金元利収入	15,000	100.0	15,000	100.0	0	0.0
市 債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	15,000	100.0	15,000	100.0	0	0.0

歳 出

(単位：千円・%)

目 別	29年度		30年度		元年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比
土地開発公社貸付金	15,000	100.0	15,000	100.0	0	0.0
公共用地先行取得 事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	15,000	100.0	15,000	100.0	0	0.0

当事業は、平成5年度に公共用地の先行取得を目的として設けられた事業である。

(6) 介護保険

令和元年度の介護保険の決算は、歳入総額4,111,439千円に対し、歳出総額3,868,782千円で、差し引き242,657千円の黒字決算である。また、単年度収支については、15,307千円の黒字決算である。

次に、決算状況等を見ると、次表のとおりである。

ア 決算状況

(単位：千円)

区分	29年度		30年度		元年度	
	金額	すう勢比	金額	すう勢比	金額	すう勢比
歳入	3,748,288	100.0	3,923,125	104.7	4,111,439	109.7
歳出	3,613,122	100.0	3,695,775	102.3	3,868,782	107.1
歳入歳出差引額	135,166	100.0	227,350	168.2	242,657	179.5
実質収支額	135,166	100.0	227,350	168.2	242,657	179.5
前年度実質収支額	105,465	100.0	135,166	128.2	227,350	215.6
単年度収支額	29,700	100.0	92,185	310.4	15,307	51.5

イ 認定状況

(単位：人)

区分	29年度		30年度		元年度	
	人数	すう勢比	人数	すう勢比	人数	すう勢比
被保険者数	12,529	100.0	12,686	101.3	12,795	102.1
認定者数	2,341	100.0	2,412	103.0	2,428	103.7
要支援(1)	299	100.0	307	102.7	262	87.6
要支援(2)	486	100.0	514	105.8	482	99.2
要介護1	369	100.0	414	112.2	436	118.2
要介護2	461	100.0	458	99.3	480	104.1
要介護3	261	100.0	279	106.9	298	114.2
要介護4	314	100.0	302	96.2	295	93.9
要介護5	151	100.0	138	91.4	175	115.9

当年度の認定者数は2,428人で、前年度と比べ16人(0.7%)増加している。また、保険給付状況については、次表のとおりである。

ウ 保険給付状況

(単位：千円)

区分	29年度		30年度		元年度		
	金額	すう勢比	金額	すう勢比	金額	すう勢比	
在宅介護	サービス計画	133,377	100.0	141,852	106.4	162,434	121.8
	訪問・通所等	1,478,163	100.0	1,526,274	103.3	1,636,351	110.7
	福祉用具購入	1,921	100.0	1,708	88.9	2,555	133.0
	住宅改修	4,892	100.0	5,130	104.9	5,048	103.2
在宅介護予防	サービス計画	23,736	100.0	24,001	101.1	24,635	103.8
	訪問・通所等	158,956	100.0	160,540	101.0	168,006	105.7
	福祉用具購入	1,203	100.0	1,059	88.0	990	82.3
	住宅改修	3,315	100.0	4,714	142.2	3,295	99.4
施設	1,299,195	100.0	1,320,286	101.6	1,320,357	101.6	
高額	72,038	100.0	73,022	101.4	79,756	110.7	
特定	介護	124,551	100.0	121,071	97.2	120,898	97.1
	介護予防	66	100.0	4	6.1	13	19.7
高額医療合算	6,517	100.0	2,137	32.8	7,482	114.8	
計	3,307,929	100.0	3,381,799	102.2	3,531,819	106.8	

エ 保険料の納付状況

(単位：千円・%)

区分	30年度				元年度			
	調定額	収納額	不納 欠損額	徴収率	調定額	収納額	不納 欠損額	徴収率
現年度賦課(特徴)	765,192	766,070	0	100.1	755,013	755,970	0	100.1
現年度賦課(普徴)	86,299	78,987	0	91.5	83,003	75,904	0	91.5
現年度計	851,492	845,057	0	99.2	838,016	831,873	0	99.3
滞納繰越	17,249	3,169	6,030	28.2	15,390	2,834	4,610	26.3
第一号被保険者計	868,741	848,225	6,030	98.3	853,406	834,707	4,610	98.3

上表のとおり本年度の収納額は834,707千円で前年度に比べ13,518千円減少している。調定額に対する徴収率は98.3%で前年度と同率である。

オ サービス利用状況

(単位：人・%)

年度	利用者数	利用率
平成29年度	1,979	84.5
平成30年度	2,060	85.4
令和元年度	2,129	87.7

今後も認定者の増加が予想されるため、公平な介護認定審査の実施、関連する機関との連携強化、介護予防の充実などに努め、事業の健全経営に取り組まれない。

(7) 公共下水道事業

令和元年度の公共下水道事業の決算は、歳入総額413,772千円に対し、歳出総額402,430千円で、差し引き残額11,342千円である。

次に、当事業の決算状況を見ると、次表のとおりである。

ア 歳入について

歳入款別収入状況

(単位：千円・%)

年度 款別	29年度			30年度			元年度		
	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比
国庫支出金	77,300	15.9	100.0	59,140	12.3	76.5	20,912	5.1	27.1
繰入金	304,480	62.5	100.0	300,262	62.3	98.6	308,738	74.6	101.4
繰越金	60	0.0	100.0	14,590	3.0	24316.7	11,815	2.9	19691.7
諸収入	0	0.0	100.0	0	0.0	—	0	0.0	—
市債	105,000	21.6	100.0	107,700	22.4	102.6	72,300	17.4	68.9
県支出金	0	0.0	100.0	0	0.0	—	0	0.0	—
財産収入	7	0.0	100.0	6	0.0	85.7	7	0.0	100.0
合計	486,847	100.0	100.0	481,698	100.0	98.9	413,772	100.0	85.0

イ 歳出について

歳出款別支出状況

(単位：千円・%)

年度 款別	29年度			30年度			元年度		
	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比
下水道費	233,748	49.5	100.0	215,183	45.8	92.1	115,825	28.8	49.6
公債費	238,502	50.5	100.0	254,694	54.2	106.8	286,598	71.2	120.2
諸支出金	7	0.0	100.0	6	0.0	85.7	7	0.0	100.0
合計	472,257	100.0	100.0	469,883	100.0	99.5	402,430	100.0	85.2

当事業は、地方公営企業法に基づく「下水道事業会計」へ移行されたことから、公共下水道事業特別会計は令和2年3月31日をもって閉鎖し、歳入歳出差引額は下水道事業会計へ引き継いだ。

ウ 経営健全化審査意見書

1 審査の概要

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条の規定により、審査に付された令和元年度公営企業会計の資金不足比率について審査を実施した。

この審査に当たっては、法令等に照らし財政指標の算出過程に誤りがないか、法令等に基づき適切な算定要素が財政指標の計算に用いられているか、財政指標の算定の基礎となった書類等が適正に作成されているか、客観的事実の妥当性を判断した上で財政指標の算定を行う場合において、公正な判断が行われているか等について意を用いて審査を実施した。

2 審査の結果

審査に付された下記、令和元年度における公共下水道事業特別会計において算定された資金不足比率は適正に計算されているものと認定する。

記

(単位：%)

比率名	令和元年度	経営健全化基準
① 資金不足比率	—	20.0

9 基金（令和2年3月31日現在）

(1) 財政調整基金

財政調整基金運用状況調

(単位：円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増額分	決算年度中減額分	本年度末現在高
預金	1,638,788,362	162,360,863	510,000,000	1,291,149,225
計	1,638,788,362	162,360,863	510,000,000	1,291,149,225

当基金は後年度における財源調整を目的に設置された基金であり、本年度中の増額は積立金161,000,000円と利子分積立1,360,863円である。

(2) 減債基金

減債基金運用状況調

(単位：円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増額分	決算年度中減額分	本年度末現在高
預金	1,113,944,220	964,492	190,000,000	924,908,712
計	1,113,944,220	964,492	190,000,000	924,908,712

平成元年度に設置された基金であり、本年度中の増額は利子分積立964,492円である。

(3) 金磯地区整備基金

金磯地区整備基金運用状況調

(単位：円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増額分	決算年度中減額分	本年度末現在高
預金	113,135,272	84,846	0	113,220,118
計	113,135,272	84,846	0	113,220,118

昭和58年度に設置された基金であり、本年度中の増額は利子分積立84,846円である。

(4) 奨学基金

奨学基金運用状況調

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増額分	決算年度中減額分	本年度末現在高
預 金	27,215,000	0	0	27,215,000
計	27,215,000	0	0	27,215,000

当基金の現在高は、27,215,000円である。

(5) 福祉基金

福祉基金運用状況調

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増額分	決算年度中減額分	本年度末現在高
預 金	80,162,047	80,820	0	80,242,867
計	80,162,047	80,820	0	80,242,867

平成3年度に設置された基金であり、本年度中の増額は利子分積立80,820円である。

(6) 競輪事業基金

競輪事業基金運用状況調

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増額分	決算年度中減額分	本年度末現在高
預 金	231,258,415	233,159	0	231,491,574
計	231,258,415	233,159	0	231,491,574

当基金は昭和61年度に設置された基金であり、本年度中の増額は利子分積立233,159円である。

(7) 国民健康保険財政調整基金

国民健康保険財政調整基金運用状況調

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増額分	決算年度中減額分	本年度末現在高
預 金	143,251,731	144,429	0	143,396,160
計	143,251,731	144,429	0	143,396,160

平成5年度に設置された基金であり、本年度中の増額は利子分積立144,429円である。

(8) 介護保険基金

介護保険基金運用状況調

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増額分	決算年度中減額分	本年度末現在高
預 金	222,950,618	224,783	0	223,175,401
計	222,950,618	224,783	0	223,175,401

平成23年度に設置された基金であり、本年度中の増額は利子分積立224,783円である。

(9) 公共下水道事業減債基金

公共下水道事業減債基金運用状況調

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増額分	決算年度中減額分	本年度末現在高
預 金	38,927,670	7,145	0	38,934,815
計	38,927,670	7,145	0	38,934,815

平成14年度に設置された基金であり、本年度中の増額は利子分積立7,145円である。

(10) 競輪施設整備等基金

競輪施設整備等基金運用状況調

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増額分	決算年度中減額分	本年度末現在高
預 金	1,052,865,731	23,456,657	0	1,076,322,388
計	1,052,865,731	23,456,657	0	1,076,322,388

平成26年度に設置された基金であり、本年度中の増額は積立金22,376,440円と利子分積立1,080,217円である。

(11) 森林環境整備基金

森林環境整備基金運用状況調

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増額分	決算年度中減額分	本年度末現在高
預 金	0	1,568,000	0	1,568,000
計	0	1,568,000	0	1,568,000

令和元年度に設置された基金であり、本年度中の増額は積立金1,568,000円である。

10 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位：m²)

区 分		土 地	建 物		
			木 造	非木造	延面積
行政財産	前年度末残高	588,332.87	1,433.71	185,465.08	186,898.79
	本年度中増	5,392.83	0.00	286.90	286.90
	本年度中減	185.69	0.00	2,849.98	2,849.98
	本年度末在高	593,540.01	1,433.71	182,902.00	184,335.71
普通財産	前年度末残高	36,686.21	0.00	347.89	347.89
	本年度中増	0.00	0.00	0.00	0.00
	本年度中減	1,038.23	0.00	0.00	0.00
	本年度末在高	35,647.98	0.00	347.89	347.89
計		629,187.99	1,433.71	183,249.89	184,683.60

(2) 有価証券

(単位：千円)

区 分	前年度末在高	本年度増額	本年度減額	本年度末在高
株 券	2,092	0	0	2,092
株 券 (株券不発行分)	2,800	0	0	2,800
計	4,892	0	0	4,892

有価証券の内訳は四国放送（株）1,092千円、徳島空港ビル（株）1,000千円、テック情報（株）1,500千円、（株）徳島健康科学総合センター300千円、徳島ヴォルティス（株）1,000千円となっている。

(3) 出資による権利

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	本年度末 現在高
徳島県農業信用基金協会出資金	7,000,000	0	7,000,000
徳島県畜産協会出資金	700,000	0	700,000
徳島県園芸振興資金協会出資金	500,000	0	500,000
徳島県漁業信用基金協会出資金	3,000,000	0	3,000,000
とくしま森とみどりの会出資金	50,000	0	50,000
地方公営企業等金融機構出資金	2,600,000	0	2,600,000
小 計	13,850,000	0	13,850,000
徳島県信用保証協会出捐金	14,009,000	0	14,009,000
徳島県水産振興公害対策基金出捐金	8,408,200	0	8,408,200
徳島県福祉基金出捐金	5,360,000	0	5,360,000
とくしま“あい”ランド推進協議会出捐金	1,510,000	0	1,510,000
徳島県林業労働対策基金出捐金	3,542,000	0	3,542,000
徳島県国際交流協会出捐金	900,000	0	900,000
徳島県文化振興基金出捐金	1,500,000	0	1,500,000
徳島県下水道技術センター出捐金	500,000	0	500,000
小松島市産業振興協会出捐金	10,000,000	0	10,000,000
徳島県暴力追放県民センター出捐金	9,000,000	0	9,000,000
徳島県勤労者福祉ネットワーク出捐金	15,565,000	0	15,565,000
徳島県観光協会出捐金	250,000	0	250,000
小 計	70,544,200	0	70,544,200
合 計	84,394,200	0	84,394,200

(4) 債 権

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
市民税特別徴収分	198,692,255	15,080,743	213,772,998
市営住宅譲渡代金	5,210,511	0	5,210,511
住宅新築資金等貸付金	1,173,252	△804,649	368,603
母子父子家庭結婚資金貸付金	277,200	0	277,200
地方自治法第243条の2第3項に基づく 損害賠償請求金（競輪）	30,903,760	0	30,903,760
合 計	236,256,978	14,276,094	250,533,072

11 物品(その1)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
乗 用 車	31	1	32
貨 物 自 動 車	56	1	57
特 殊 自 動 車	57	0	57
エ ア コ ン	1	0	1
映 写 機	2	0	2
音 声 情 報 シ ス テ ム 一 式	2	0	2
乾 燥 機	4	0	4
救 急 器 具 一 式	7	0	7
汲 取 ポ ン プ	1	0	1
健 康 管 理 シ ス テ ム 一 式	1	0	1
高 圧 洗 浄 機	1	0	1
公 有 財 産 管 理 シ ス テ ム	1	0	1
コ ン バ イ ン	3	0	3
サ イ レ ン 吹 鳴 装 置	1	0	1
歯 科 医 療 機 器	1	0	1
食 器 洗 浄 機	2	0	2
振 動 ロ ー ラ ー	1	0	1
ス ポ ー ツ ト ラ ク タ ー	2	0	2
田 植 機	3	0	3
電 子 計 算 機	1	△ 1	0
投 票 用 紙 読 取 分 類 機	2	0	2
ト ラ ク タ ー	7	0	7
緞 帳	3	0	3
バ ス ケ ッ ト ゴ ー ル	3	0	3
ピ ア ノ	3	0	3
風 向 風 速 計	1	0	1
大 型 遊 具	3	0	3
マ ル チ ビ ジ ョ ン シ ス テ ム	1	0	1
無 停 電 電 源 装 置	5	0	5
調 理 裁 断 機	2	0	2
油 圧 シ ョ ベ ル	1	0	1
油 圧 切 断 機	2	0	2
ロ ー リ ン グ ベ ッ ド	1	0	1
ロ ビ ー ラ ウ ン ジ チ ェ ア	1	△ 1	0
防 災 倉 庫	26	0	26
硬 質 ウ レ タ ン ボ ー ト	1	0	1
消 毒 保 管 機	2	0	2
F A X 機	5	0	5

11 物品(その2)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
OCR専用スキャナ	1	0	1
障がい者福祉システム	2	0	2
サーバー	20	6	26
トラックスケール用データ処理装置	1	0	1
可搬型階段昇降機	1	0	1
自動水質分析機器	2	0	2
教師用理科実験台	2	0	2
編集装置	1	0	1
空調施設中央制御盤	1	0	1
高速プリンタ	2	0	2
ディスプレイ	2	0	2
デジタル無線機器	22	0	22
チェアマウントユニット	1	0	1
ティンパニー	1	0	1
勝者投票券自動発払機	2	0	2
真空冷却機	1	0	1
オーブン	1	0	1
エアシャワー	1	0	1
ガス回転釜	4	0	4
暗幕	1	0	1
展示ケース	1	0	1
案内板	1	0	1
展示パネル	1	0	1
貸出システム	1	0	1
カウンタ	1	0	1
書架	3	0	3
パーティション	1	0	1
基幹システム一式	3	0	3
ネットワーク機器一式	2	0	2
サーバー関連機器	1	0	1
体成分分析器	1	0	1
滞納管理システム一式	1	0	1
財務会計システム一式	1	0	1
戸籍システム機器一式	1	0	1
Jアラート受信機	1	0	1

公有財産及び物品の保有状況は上記のとおりである。

現物の保管並びに帳簿類の整備状況は、おおむね適正に行われていると認められた。

財政健全化審査意見書

1 審査の概要

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条の規定により、審査に付された令和元年度一般会計・特別会計の健全化判断比率について審査を実施した。

この審査に当たっては、法令等に照らし財政指標の算出過程に誤りがないか、法令等に基づき適切な算定要素が財政指標の計算に用いられているか、財政指標の算定の基礎となった書類等が適正に作成されているか、客観的事実の妥当性を判断した上で財政指標の算定を行う場合において、公正な判断が行われているか等について意を用いて審査を実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記、令和元年度における一般会計・特別会計において算定された健全化算定比率は適正に計算されているものと認定する。

記

(単位：%)

健全化判断比率	令和元年度	早期健全化基準
① 実質赤字比率	—	13.63
② 連結実質赤字比率	—	18.63
③ 実質公債費比率	13.5	25.0
④ 将来負担比率	115.8	350.0

む す び

審査に付された、令和元年度一般会計・特別会計の決算及び各基金の運用状況を審査した結果、さきに記述したとおり実質収支での黒字決算は、一般会計、競輪事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、公共下水道事業特別会計であり、単年度収支では一般会計、競輪事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、公共下水道事業特別会計が黒字決算となっている。

本市においては、単年度収支の黒字化を堅持しているが、基金を取り崩し事業費に充てており、厳しい財政状況である。

以下については、各会計ごとに述べることとする。

一般会計決算は、実質収支で338,596千円の黒字決算となり、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支も7,204千円の黒字決算となっている。令和元年度が推進期間の最終年度である「行政改革プラン2015」の目標は、「人口減少社会においても持続可能な行財政システムを確立する」であった。これまでの成果に対する分析・検証を行うとともに、歳入財源の確保、施策の選択と集中による事業費の精査、市債の発行抑制等に努められ、次期計画においても、健全かつ持続可能な財政運営の実現を望むものである。

競輪事業特別会計決算は、実質収支では80,404千円の黒字決算となり、単年度収支においても24,161千円の黒字決算となっている。今後についても、単年度収支を継続的に黒字化することを前提に、施設整備等の課題に取り組むとともに収益確保に努められたい。

後期高齢者医療特別会計は、高齢化の進行に伴い、医療費等が年々増加する傾向にあるため、保健指導の充実や医療機関等との連携を図り、医療費の適正化に取り組まれるとともに、後期高齢者医療制度の安定的な運営を望むものである。

住宅新築資金等貸付事業特別会計については、小松島市債権管理条例及び滞納整理マニュアルに基づき、適正な債権管理及び収入未済額の縮減に、なお一層の取り組みを望むものである。

国民健康保険特別会計については、被保険者の高齢化、高度医療の充実などにより医療給付費の増加が予想され厳しい財政状況にあるが、健診事業や特定保健指導事業を効果的かつ効率的に実施し医療費抑制に努め、健全な財政運営を図られたい。

介護保険特別会計は、人口の高齢化に伴い、介護サービス利用者及び保険給付費の増加が予測される。引き続き、給付の適正化に取り組むとともに介護予防・生活支援事業等の実施により費用の抑制に努め、効率的、安定的な財政運営に取り組んでいただきたい。

公共下水道事業特別会計は、地方公営企業法に基づく「下水道事業会計」へ移行され、本特別会計は令和2年3月31日をもって閉鎖となった。今後の下水道事業においても、健全な財政運営とともに、浸水被害軽減等の施策について、計画的に取り組まれることを望む。

各特別会計は、事業実施にあたり、特定の歳入をもって特定の歳出に充てる場合に設けられていることから、一般会計からの繰入金に依存しない財政基盤の確立に向けて、今後も特定収入の確保と効率的な事業運営に努められたい。

なお、基金については適正に処理されており、今後とも基金の目的に応じ、確実かつ効率的な運用に努められるよう望むものである。公有財産についても概ね適正に管理されているが、今後もその用途または目的に従って、最も効率的な管理運営をされたい。